

公営企業管理者  
総務課長  
経理課長 殿  
財政課長  
監査委員事務局長

一般社団法人 日本経営協会  
理事長 平井 充則

**NOMA行政管理講座開催(ご案内)**

講義と演習で習得する

# 地方公営企業の消費税

～消費税の概要、特定収入に係る仕入れ税額控除の計算、補てん財源の完全理解！～

<平成30年6月21日(木)・22日(金)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、周知の通り公営企業のご担当者におかれましては、財政健全化法の施行や地方分権の推進により、財政管理面においても体質の強化が求められています。また、2014年度予算・決算から適用された基準に伴う適正な会計処理は、最も難解な経理事務に拍車をかけております。さらに、今後も消費税率の改正が予測され、ご担当者には経過措置など煩雑な会計処理への実務対応がより一層に求められています。

そこで、**今回はこの難解で煩雑な「消費税」にスポットをあて、基本概要から実務対応までを習得していただくことを目的として、公認会計士の中田ちず子氏からわかりやすく解説いただくとともに、演習問題を実際に解いていただく**標記講座を開催いたします。

ご多忙の折とは存じますが、この機会に多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

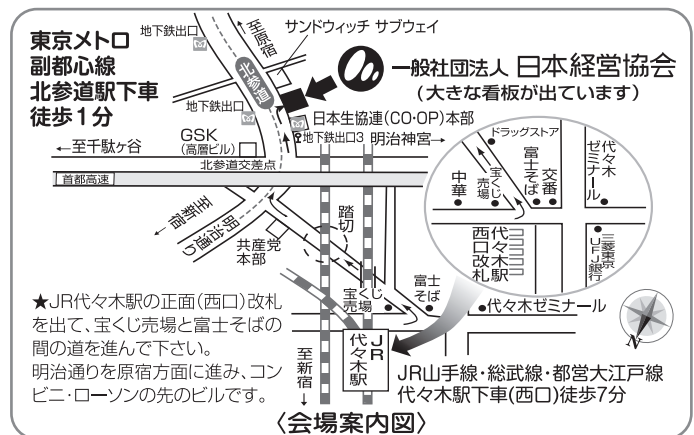
記

日 時：平成30年6月21日(木) 13:00～17:00  
6月22日(金) 9:30～16:30  
(12:30から受付)

講 師：公認会計士・税理士 中田 ちず子氏

会 場：NOMA ホール(日本経営協会内専用教室)  
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

受講料：会員(1名) 29,000円 } 31,320円  
(参加料) 消費税 2,320円  
一般(1名) 32,000円 } 34,560円  
消費税 2,560円



申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。

- ②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
- ・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
  - ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
  - ・お申込みは開催日の3営業日前までをお願いいたします。
  - ・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み  
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

URL <http://www.noma.or.jp>

▶ **プログラム** ◀ テーマ:消費税の概要、特定収入に係る仕入れ税額控除の計算、補てん財源の完全理解!

1. 消費税の概要

- (1) 課税対象
- (2) 非課税取引、免税取引、不課税取引
- (3) 免税、簡易課税方式、一般課税方式
- (4) 消費税と地方消費税

2. 地方公営企業の消費税の4つの特例

- (1) 事業単位の特例
- (2) 資産の譲渡時期の特例
- (3) 仕入れ税額控除の特例
- (4) 申告期限の特例

3. 特定収入に係る仕入れ税額控除の特例

- (1) 特定収入に係る仕入れ税額控除の特例
- (2) 特定収入とは
- (3) 特定収入に係る仕入れ税額控除の特例を適用しない場合
- (4) 借入金収入、借入金返済のための補助金は特定収入か

4. 地方公営企業における特定収入に係る仕入れ税額控除の特例の適用

- 消費税法基本通達16-2-2に基づく具体的な特例計算(ワークシートに記入する演習形式)
- (1) 一括比例配分方式
  - (2) 個別対応方式

5. 消費税率改正と実務上の留意点

- (1) 税率の引き上げ
- (2) 経過措置
- (3) 実務上の対応

6. 補てん財源となる消費税

(資本的収支調整額としての消費税)

※当日は電卓をご持参ください。

※本講座では『公益法人等、国・地方公共団体の消費税』(中田ちず子氏著)を用意して、テキストとして使用いたします。

**講師紹介**

中田 ちず子氏

株式会社中田ビジネスコンサルティング代表取締役。

S54. 明治大学商学部商学科卒業

S55. クーパースアンドライブランド会計事務所入所

その後、監査法人を経て、中田公認会計士事務所を開設し、現在に至る。

**【著書】**

『実務家のためのNPO法人の会計と税務』(著税務研究会)

『新公益法人の移行手続きと会計・税務』(著税務研究会)

『公益法人等、国・地方公共団体の消費税』(著税務研究会)

『非営利法人の税務と会計』(編著大蔵財務協会)

『NPO法人の消費税』(編著税務経理協会)

講座申込み: FAX (03) 3403-1130

60010329 『地方公営企業の消費税』参加申込書

30.6/21~22

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

会員  一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	( )	内線	<ご連絡担当者>
		FAX	( )		
所在地	〒				所属
フリガナ	参加者氏名	フリガナ	参加者氏名	所属部課 役職名	フリガナ 氏名
フリガナ	参加者氏名	フリガナ	参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数
フリガナ	参加者氏名	フリガナ	参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数
フリガナ	参加者氏名	フリガナ	参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)